

I. 審議事項

第1号議案 2019年度事業報告承認の件

2019年度 事業報告 (総括)

今期の大きな成果は、2年越しで大阪府認定NPOの認証取得できたのは、今後のONCCの活動幅を広げていく大きな礎である。

設立7年目を迎え副理事長退任、常任理事(事業部長)の死去、事務(経理)担当幹事の退任と人材減の中、新理事の増員はできなかったが、IT研修受講生から、募集関連入力、ホームページ担当やチラシ作成などスタッフの増員ができた。

なお、後期は経理・事務局スタッフ、広報部スタッフの増員ができたのは来期に向けて希望が持てる。

6期生2クラス進級(72名)と7期10クラス(352名)、短期講座2クラス(158名)合計582名でスタートした。

8期募集に対しては早期に企画会議を始動し、新たにCA、修了生等をメンバーに加えて既成概念に捉われず講座を検討した。特に大阪大学懐徳堂の協力講座として20回短期講座「総合文化を学ぶ科」や梅花女子大教授による「初めての日本書紀と万葉集」他目玉となる短期講座を4科5クラス提案があり、結果的には総合文化を学ぶ科は応募者多数のため午前・午後の2クラスに分けての講座として8期スタートすることになった。

7期も応募者未達の学科はクラスアドバイザー1人態勢で臨むことになり、学科分野ごとに教務部員の担当を決め、クラスアドバイザーと連携を密にした運営は効果があった。

年度末に、新型コロナウイルス感染の拡大により、教室のアルコール消毒液を用意して臨んだが、一部の学科の学習成果発表会やクラスアドバイザー会議、卒業式、次年度入学式も準備は整えていたが、感染予防の観点から中止とした。

同様に公開講座の2月・3月の講座も中止となった。

市民カレッジにおいては豊中市では1期生の講座予定通り進められた、また、高槻市においてもNPOを設立され2020年から開講の運びとなった。

◇教務部員の少ない中、教室運営の迅速かつ的確な対応だった。

教務部員とクラスアドバイザーのコミュニケーションは事務所の一本化で、資料印刷時に小ミーティングが頻繁行われ意思疎通ができた。

◇事業部においては、部員の少ない中、効率よく事業運営に取り組めたが、年度末に新型コロナウイルス感染予防の観点から止む無く中止した講座があり十分な収益面での貢献ができなかった。

◇広報部は「募集委員会」及び各部との連携を図りながら「ホームページ」・「ONCCニュース」発行・事業部チラシ作成・8期応募者管理名簿作成などIT研修者の貢献が大きかった。

◇募集委員会では、早期に講座企画会議にクラスアドバイザーもメンバーに参画を要請し、新規講座検討、年々再受講生が増え、受講年齢も高齢化をたどっている中で5日減らして講座回数を3

2日を基本とし、午後の授業が無い短期特別講座5講座開講することとした。

また、講座回数を考慮して受講料の見直しをした。

- ◇地域連携渉外部は地域密着を目指すべく、渉外部を「地域連携渉外部」と改名し大阪北部7市・1町の自治体・社会福祉協議会を初め各地域の同窓会（SA）組織との連携を深めた。
- ◇地域活動推進部は地域の交流、高齢者や体の不自由な方々に対する支援や子育て支援などの社会貢献事業に取り組んだ。
- ◇事務局では、職員の補充が進まず事務体制の構築はできなかったが、受講申し込み者のデータ入力を広報部で分担して貰ったため、少ない人員で、大阪府条例指定NPO認定が10月2日承認され引き続き、翌年大阪府認定NPOが3月2日付で認証されたのは今期の当初の目標を達成することができたことは大きい。
- ◇中期計画委員会は新メンバーを加えてスタートしたが、中心的な人材が来期に辞することになり纏めに至らなく、来期に向けて課題を残した。